

# 月例経済報告

(令和4年2月)

－景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。－

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和4年2月17日

内閣府

	1 月月例	2 月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していることが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していることが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、3 県を対象にまん延防止等重点措置を 1 月 9 日から 1 月 31 日まで実施することとしている。また、感染の再拡大を想定して確保した医療提供体制をしっかりと稼働させるとともに、水際対策の骨格を維持しつつ、最悪の事態に備えるため、予防、検査、早期治療の枠組みを一層強化する。ワクチンについては、医療関係者や高齢者を対象とする 3 回目接種の前倒しをペースアップさせるとともに、3 月以降は、一般向け接種も前倒しするなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。</p> <p>さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11 月 19 日閣議決定）を具体化する令和 3 年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和 4 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、2 月 10 日に、まん延防止等重点措置を 13 都県で延長し、1 県に追加適用することを決定するなど、36 都道府県を対象に同措置を実施している。また、オミクロン株の特性を踏まえた、メリハリのきいた対策を更に強化する。学校や保育所、高齢者施設等における感染防止策の強化、臨時の医療施設等の整備、1 日 100 万回目標を踏まえたワクチン 3 回目接種の着実な加速などについて実行していくなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。水際対策については、緩和に向けた検討を進めていく。</p> <p>さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11 月 19 日閣議決定）を具体化する令和 3 年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和 4 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、原油価格が高騰している現状を踏まえ、国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	1 月月例	2 月月例
個人消費	このところ持ち直している	このところ持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	弱含んでいる	弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	底堅さがみられる	底堅さがみられる

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

令和4年2月

## 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、底堅さがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2月10日に、まん延防止等重点措置を13都県で延長し、1県に追加適用することを決定するなど、36都道府県を対象に同措置を実施している。また、オミクロン株の特性を踏まえた、メリハリのきいた対策を更に強化する。学校や保育所、高齢者施設等における感染防止策の強化、臨時の医療施設等の整備、1日100万回目標を踏まえたワクチン3回目接種の着実な加速などについて実行していくなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。水際対策については、緩和に向けた検討を進めていく。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、原油価格が高騰している現状を踏まえ、国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 1. 消費・投資等の需要動向

2021年10-12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、公的固定資本形成、民間在庫変動、政府最終消費支出がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出、財貨・サービスの純輸出（輸出-輸入）、民間企業設備がプラスに寄与したことなどから、前期比で1.3%増（年率5.4%増）となった（2四半期ぶりのプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.5%増となった（2四半期ぶりのプラス）。

### **個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。**

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」（12月）では、実質消費支出は前月比0.1%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（12月）では、小売業販売額は前月比1.2%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。また、消費者マインドは、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直しの動きがみられる。家電販売は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。旅行は、極めて低い水準が続く中、このところ弱含んでいる。外食は、このところ弱含んでいる。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、持ち直していくことが期待される。

### **設備投資は、持ち直しの動きがみられる。**

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（7-9月期調査、含むソフトウェア）でみると、2021年7-9月期は前期比2.6%減となった。業種別にみると、製造業は同1.7%減、非製造業は同3.0%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（12月調査）によると、全産業の2021年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、改善している。先行指標をみると、機械受注及び建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

### **住宅建設は、このところ弱含んでいる。**

住宅建設は、このところ弱含んでいる。持家及び貸家の着工は、このところ弱含んでいる。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、12月は前月比1.5%減の年率83.8万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

### **公共投資は、高水準にあるものの、このところ弱含んでいる。**

公共投資は、高水準にあるものの、このところ弱含んでいる。11月の公共工事出来高は前月比1.0%減、1月の公共工事請負金額は同2.4%減、12月の公共工事受注額は同6.7%減となった。

公共投資の関連予算をみると、国の一般会計予算における公共事業関係費は、令和3年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置を講じ、令和4年度当初予算案では、前年度当初予算比0.0%増としている。また、令和4年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、弱含みで推移していくことが見込まれるものの、次第に補正予算の効果の発現が期待される。

### **輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、弱含んでいる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。**

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、弱含んでいる。アメリカ及びEU向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。その他地域向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。また、感染症によるインバウンドへの影響については、12月の訪日外客数は、2019年対比99.5%減となった。先行きについては、海外経済が改善する中で、持ち直していくことが期待される。ただし、海外経済の動向や供給面での制約による下振れリスクに注意する必要がある。

輸入は、弱含んでいる。地域別にみると、アジアからの輸入は、弱含んでいる。アメリカ及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、次第に持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約などによる下振れリスクに注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

12月の貿易収支は、輸出金額が減少したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

## 2. 企業活動と雇用情勢

---

---

### **生産は、持ち直しの動きがみられる。**

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、12月は前月比1.0%減となった。鉱工業在庫指数は、12月は前月比0.1%増となった。また、製造工業生産予測調査によると1月は同5.2%増、2月は同2.2%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直している。生産用機械は増勢が鈍化している。電子部品・デバイスはおおむね横ばいとなっている。

生産の先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、海外経済の動向や供給面での制約による下振れリスクに注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、持ち直しの動きがみられる。

### **企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。**

企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。上場企業の2021年10-12月期の決算をみると、経常利益は、製造業、非製造業ともに前年比で増益となった。「日銀短観」（12月調査）によると、2021年度の売上高は、上期は前年比6.7%増、下期は同1.3%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比69.8%増、下期は同0.3%増が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。「日銀短観」（12月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（1月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。12月は504件の後、1月は452件となった。負債総額は、12月は931億円の後、1月は669億円となった。

### **雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。**

完全失業率は、12月は前月比0.1%ポイント低下し、2.7%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

雇用者数は横ばい圏内となっている。新規求人数は、水準は依然として低いものの、持ち直しの動きがみられる。有効求人倍率は横ばい圏内となっている。製造業の残業時間はこのところ持ち直している。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は横ばい圏内となっている。これらの結果、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となってい

る。

「日銀短観」（12月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人件数や民間の求人動向は、水準は依然として低いものの、持ち直しの動きが続いている。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。

先行きについては、底堅く推移することが期待される。

### **3. 物価と金融情勢**

---

---

**国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、底堅さがみられる。**

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。1月の国内企業物価は、前月比0.6%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ上昇テンポが鈍化している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、このところ緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策等による特殊要因を除くベースで、底堅さがみられる。12月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.0%となった。前年比では、連鎖基準で0.8%下落し、固定基準で0.7%下落した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.0%となり、前年比では連鎖基準で0.1%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、政策等による特殊要因を除くベースで、緩やかに上昇している。12月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。また、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.1%上昇した（内閣府試算）。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、1月は前月比1.2%ポイント上昇し、89.7%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、当面、底堅い動きとなることが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、27,400円台から26,100円台まで下落した後、27,600円台まで上昇し、その後26,800円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、114円台から113円台まで円高方向に推移した後、115円台まで円安方向に推移した。**

株価（日経平均株価）は、27,400円台から26,100円台まで下落した後、27,600円台まで上昇し、その後26,800円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、114円台

から 113 円台まで円高方向に推移した後、115 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、 $-0.02\%$ 台から $-0.01\%$ 台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、 $-0.0\%$ 台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、 $0.1\%$ 台から $0.2\%$ 台まで上昇した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 $0.6\%$ （1月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 $8.4\%$ （1月）増加した。M2は、前年比 $3.6\%$ （1月）増加した。

（※ 1/19～2/15の動き）

#### 4. 海外経済

**世界の景気は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、持ち直している。**

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染の動向や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

**アメリカでは、景気は持ち直している。**

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2021年10-12月期のGDP成長率（第1次推計値）は、個人消費や在庫投資が増加したことなどから、前期比で $1.7\%$ 増（年率 $6.9\%$ 増）となった。

足下をみると、消費は持ち直しのテンポが緩やかになっている。設備投資は増勢が鈍化している。住宅着工はこのところ緩やかに増加している。

生産は緩やかに増加している。非製造業景況感はこのところ低下している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率は上昇している。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

1月25～26日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を $0.00\%$ から $0.25\%$ の範囲で据え置くこと、3月まで引き続き米国債の保有額の増加ペースを毎月200億ドルずつ縮小すること及び政府機関発行の不動産担保証券の保有額の増加ペースを毎月100億ドルずつ縮小することが決定された。

**アジア地域については、中国では、景気の回復テンポは鈍化している。先行きについては、当面は回復の鈍さが残ることが見込まれる。また、**



**国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。**

**韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。**

中国では、景気の回復テンポは鈍化している。2021年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で4.0%増となった。消費はこのところ伸びが低下している。固定資産投資は伸びが低下している。輸出は増加している。生産は伸びがおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直している。2021年10－12月期のGDP成長率は、前期比で1.1%増（年率4.5%増）となった。台湾では、景気は回復している。2021年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で4.9%増となった。

インドネシアでは、景気は持ち直している。2021年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2021年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比で0.3%減となった。

インドでは、景気は持ち直している。2021年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比で8.4%増となった。

**ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動、地政学的リスク等の影響を注視する必要がある。**

**英国では、景気は厳しい状況が緩和される中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。**

ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。2021年10－12月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.2%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。機械設備投資は持ち直しているが、このところ一服感がみられる。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しのテンポが鈍化している。輸出はこのところ持ち直している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。2021年10－12月期のGDP成長率は、前期比で0.7%減（年率2.9%減）となった。

英国では、景気は厳しい状況が緩和される中で、持ち直している。2021年10－12月期のGDP成長率は、前期比で1.0%増（年率3.9%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しのテンポが鈍化している。輸出はこのところ持ち直している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇してい

る。

欧州中央銀行は、2月3日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、2月2日の金融政策委員会で、政策金利を0.50%に引き上げることを決定した。

### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、中国ではやや下落、英国ではおおむね横ばい、ドイツでは下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は、上昇した。主要国の長期金利は、アメリカではやや上昇、英国では大幅に上昇、ドイツでは上昇した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は大幅に上昇した。金価格はやや上昇した。